

# 第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

## まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、富士宮市人口ビジョンの目指す将来展望人口を実現するための具体的な施策を示したもので、「人口減少社会への挑戦、東京一極集中の是正」という政策課題に対応する横断的分野別計画です。

第1期総合戦略の取組期間が、令和3年度をもって終了することから、第2期総合戦略を策定しました。

## 取組期間

令和4（2022）年度から令和7（2025）年度まで

## 総合計画との関係

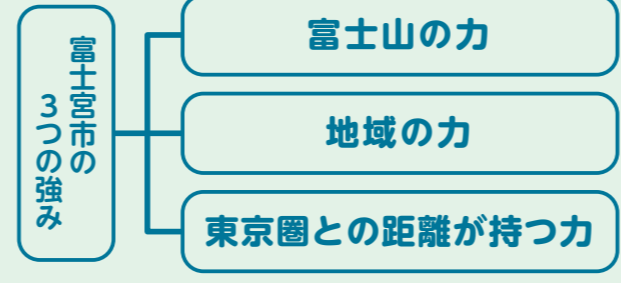
「第5次富士宮市総合計画後期基本計画」と「第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同時期に策定するため、両計画の関連性を整理し調整を図っています。特に、具体的な施策については、第5次富士宮市総合計画の戦略的な取組を受け持ち、包括的に深化させたものとなっています。

## SDGs（持続可能な開発目標）との関係

総合戦略の推進に当たっては、SDGsの17の目標を位置付け、社会・経済・環境に関わる様々な課題を統合的に解決していく視点を持って取り組みます。

## 取組方針

本市の3つの強みこそ、本市が誇れる「本物」であるため、本取組に当たっては、これらの強みを最大限に生かし、市民・企業・行政が一体となって「オール富士宮」で進んでいくものとします。



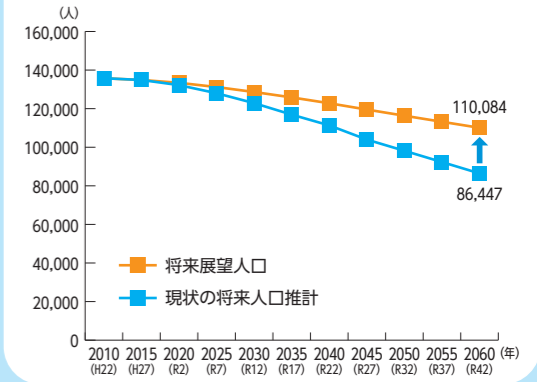
## 富士宮市人口ビジョン

国の長期ビジョンに基づき、本市における人口の現状や課題を把握した上で、将来目指すべき方向性と本市の将来展望人口についてまとめたものです。

## 目指すべき将来の方向

- 視点1 大都市圏への人口流出の抑制と就労場の確保
- 視点2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現
- 視点3 富士宮市の強みを生かした地域活性化

## 将来展望人口 2060年：110,084人



## 基本目標1 「住んでよし」の安全・安心なまちを創造

「小さな拠点」づくりの推進など、地域の実情に応じたまちづくりを推進するとともに、医療や地域福祉に関する総合的な環境整備を行う。また、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化や地域のサービス提供機能の維持を図る。

さらに、自然との調和と環境に配慮した誰もが住みやすいと感じる居住環境の整備に取り組む。

### 政策

- 安全・安心に向けた取組
- 地域活動の充実
- 健康づくりの推進
- 医療機関の充実と地域医療体制の確保
- 地域福祉の推進と福祉サービスの充実
- 公共交通の充実と利用促進
- 空家の活用と集落拠点地域の形成
- 周辺市町との連携の強化
- 効果的・効率的な行政運営
- 自然環境との共生と循環型社会の形成



- ### 具体的な施策
- 総合的な防災対策の推進
  - 自治会加入の促進
  - 市立病院の機能の整備・充実
  - 公共交通機関の充実
  - ゼロカーボンシティ実践行動の推進

### 主要業績評価指標 (KPI)

災害時要援護者支援の理解（説明会受講者数）	1,638人 ▶ 2,400人
自治会加入世帯数	40,004世帯 ▶ 40,500世帯
宮バス・宮タクの利用	宮バス6.20人/1便 ▶ 7.00人/1便 宮タク1.57人/1便 ▶ 2.00人/1便
再生可能エネルギーの導入量	215,790kWh/年 ▶ 252,330kWh/年

## 基本目標2 「訪れてよし」の魅了するまちを創造

富士山が世界遺産登録されたことにより、国内はもとより外国から訪れる観光客を富士宮らしくもてなし、交流することで、本市のイメージアップを図り、何度でも訪れたいまちを創造する。また、このまちを選び、住み続けたいと思う人を支援する。

### 政策

- 世界遺産のまちづくりの推進
- 観光基盤の整備と観光誘客の推進
- 移住・定住人口の拡大
- 食の情報発信による富士宮ブランドの確立
- まちの魅力を創造・発信



- ### 具体的な施策
- 富士山世界遺産センターと富士山本宮浅間大社を生かしたまちなかエリアの誘客
  - 観光拠点・施設の充実と整備
  - 国際化と情報発信機能の強化
  - 移住定住プロモーションの実施
  - 首都圏シティセールスの展開

### 主要業績評価指標 (KPI)

宿泊客数	28万人 ▶ 32万人
観光客数	593万人 ▶ 666万人
県外からの移住者数（H27年度からの累計人数）	212人 ▶ 614人
関係人口（SNSでつながる市外の登録者数）	0人 ▶ 5,500人

## 基本目標3 「出でてよし 結ばれてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし」のあたたかいまちを創造

結婚・出産・子育てを希望する若い世代の経済的安定を図るなど、結婚、出産・子育てに温かい社会の実現に向けて、切れ目のない支援に取り組む。

また、学校・家庭・地域が連携して、学校教育の充実を図るとともに、教育環境の計画的な整備を進めて、安全・安心で快適な教育環境づくりに取り組む。

### 政策

- 結婚・子育ての思いが実る環境づくり
- 女性が活躍できる社会づくり
- 地域における子育て・子育ての支援
- 良質な保育・教育の提供
- 配慮が必要な児童・家庭の支援
- 学校教育の充実と教育環境の整備
- 子育てにおける経済的な支援の充実



- ### 具体的な施策
- 社会全体で支える子育ての推進
  - 女性の活躍に向けての支援
  - 子どもの居場所の充実
  - 保育・就学前教育の推進
  - 確かな学力が育つ授業の充実

### 主要業績評価指標 (KPI)

ベビーステーションの登録施設数（公共施設含む）	65か所 ▶ 83か所
審議会等の委員に占める女性の割合	26.9% ▶ 30.0%
教育・保育の認可施設における利用定員	4,715人 ▶ 4,747人
児童・生徒が学校生活において、ICTを活用するための支援ができる小・中学校教員の割合	75.0% ▶ 100.0%

## 基本目標4 「働いてよし」の活力あるまちを創造

地域の産業構造や自然環境等を分析した上で、農林水産業や工業、商業など、雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む。

### 政策

- 農業の振興
- 畜産の振興
- 林業の振興
- 食を生かした産業振興とネットワーク化による経済の活性化
- 工業における産業基盤の強化と地域産業の振興
- 商業における経営基盤の強化
- 中心商店街の振興
- 地域に根差した人材の確保と女性の活躍できる社会づくり



- ### 具体的な施策
- 経営基盤の強化
  - 次世代につながる身近な農業への意識の高揚
  - 多彩な連携関係の構築と展開
  - 中心商店街活性化の推進
  - 雇用環境の整備

### 主要業績評価指標 (KPI)

認定新規就農者数（累計認定件数）	20件 ▶ 34件
製造品出荷額	9,391億円 ▶ 1兆円
営業店舗率	70.3% ▶ 71.4%
市内で働く勤労者数（製造業）	19,801人 ▶ 21,000人